



3月議会 一般質問 (菅井 巖議員)

加茂小・大山小統合、丁寧な説明を 教育長「チラシ配布・地域説明会を予定」

9日に行われた鶴岡市議会の一般質問で、日本共産党の菅井巖議員は、①第5中学校区学校適正配置、②マイナンバー制度、③住宅困窮者の住宅環境整備について取り上げました。

加茂小・大山小統合、住民理解を



問 学校適正配置基本計画(統合)の対象校である加茂小学校について、加茂地区懇談会

区から示された「29年4月」というのが「既成事実」になった感じになっている。どのような話し合いがされ、正式な承認についてはいつ行うのか。

は平成24年6月から検討を続け、昨年3月に「統合やむなし」と苦渋の決断をし、同10月に統合相手校を「大山小学校」とした。

11月の事前協議会、12月の第3回地域検討委員会が開かれ、統合時期について、加茂地

日本共産党演説会

3月21日(土)午後2時～
出羽庄内国際村



党鶴岡地区県政対策委員長

関とおる



衆議院議員

高橋ちづ子

断を下された。統合時期は、当初想定より1年遅れることになるが、十分な交流期間をへて統合を希望する保護者の強い要望を踏まえ、教育委員会としては加茂地区の結論を尊重する。

今後の予定は、大山地区への説明と意向確認後、時期は未定ながら次回の第4回検討委員会に報告し「加茂小学校・大山小学校学校再編計画」の承認をもって、平成29年4月の両校の再編統合が決定する運びとなる。

問 1月29日の大山地区説明会では経過と今後の進め方について報告がされた。
参加者からは、「対等統合の意味、いったん大山小も閉校し、新小学校としてスタートすることへ理解がされていない」「2年半かけた加茂の人たちの話し合いの期間や機会に比べ、大山は少ない」などの声があがった。

関とおるの

きつぱり発言「ドンドン行動」



再生可能エネルギーの活用を最近、「櫛引南工業団地にある材木の山は何か?」と訊かれます。(木質バイオマス発電用)にストックされた間伐材です)

県が「民間企業と共同出資して、地域電力会社を設立する」という計画を県議会に提案したことについて、私も良く尋ねられます。

この計画の是非は後にしますが、吉村県政のエネルギー政策は、災害時にも対応できるエネルギーの地産地消体制構築と、再生可能エネルギーによる産業振興を目標とするもので、福島第1原発事故の教訓から、「卒原発をめざすべし」という認識も含めて、方向性は賛成できるものです。市政から県政へ

ギーは地域の貴重な資源であり、その活用で新たな産業と雇用を生み出せると提起してきました。H23年6月議会には、国への意見書も提案、全会一致で採択することができました。市はH25年、「再生可能エネルギービジョン」を策定、様々な具体策を打ち出しています。原発再稼働ノ―
一方、安倍政権は原発再稼働の道を進み進もうとしています。再生可能エネルギー活用と相反する「この道」に対して、鶴岡でも毎月「脱原発行動」がおこなわれています。
私も共にたかひながら、県の施策としての再生可能エネルギー活用を大いに推進していきたいと思っています。

マイナンバー制度への対応、周知は

問 住民登録をしている、新たな責任が発生する全ての国民に番号を

付ける「マイナンバー制度」が来年1月から実施される。

マイナンバーは社会保障、税、災害対策に関する行政手続きに使用しないとしているが、将来的には、病歴等の医療情報なども検討課題とされている。

市民にとっては「プライバシーの侵害」「なりすまし」など危険性が指摘されている。

会社員は、本人と扶養家族のマイナンバーの会社への届け出が必要になる。会社にはマイナンバーの管理について個人番号を用

情報は個人番号を用いては個人番号を用

個人情報の二元管理は行わず、各行政機関等が管理する方式を採用している。

「特養整備、ある程度充足する」

加藤太一議員総括質問に対する当局答弁

前号に掲載した加藤太一議員の総括質問に対する市当局の答弁は次の通りです。

アベノミクス、消費税、地域経済についてアベノミクスは一定の効果が現れている。

消費税は持続的な社会保障制度のために不可欠な財源で、増税は国会で既に議決されており重く受け止める。

国の26年度補正予算で地方の好循環に向けた緊急経済対策が行われた。地域生活等緊急支援の交付金活用が本市の経済回復に寄与すると考える。

地元中小企業が互いに切磋琢磨し連携、取

いず、個人情報が出た場合も、個人の特定を不可能にしている。市の安全対策として、セキュリティ対策の組織体制や職員の遵守事項等を策定する。

今年10月に「通知カード」という紙製のカードで各自の個人番号を通知。来年1月から行政サービス・窓口での利用が開始され、源泉徴収にかかる申告書や社会保障関連の申請に個人番号の提示や記載が必要。

市としては2月にホームページにお知らせを掲載し、市広報により制度の周知を行う。

必要に応じて「出前説明会」の実施や、「専用窓口」の開設も検討したい。

現在では考えていない。生活困窮者への対応生活困窮者自立支援法に基づき市の必須事業となる「自立相談支援事業」「住居確保給付金支給事業」を実施する。市役所内に相談窓口を設置し、窓口での相談、訪問による相談、求職活動への同行など、これまでよりも踏み込んだ支援を行う。これらを実施していく過程で、任意事業について検討したい。

子どもの医療費無料化の拡大は県に制度拡充を働きかける。保育料の軽減は総合的に検討を進める。学校給食費無料化は

を断ち切る対策が必要と考えている。

4月からの自立相談支援事業の実施を通じてニーズを注視し今後の取組みを考えたい。

特養増設、介護保険料・利用料の減免を来年度以後、特養入所が原則要介護3以上に限定されたが、特例入所もあり影響はないと考える。

特養整備は、第6期計画で特養91床、高齢者認知症グループホーム72床を整備、小規模多機能居宅介護5事業所を計画。ある程度充足すると考える。

保険料は16%の上げ幅となるが、負担と給付の関係は堅持しなければならぬ。低所得者の保険料率の引き下げや12段階に細分化し負担を抑えている。利用者負担軽減も市独自の対象サービス拡大、公費による軽減制度の中で対応する。

国庫負担は今制度改革で大幅なものとなった。平成23年に「平和都市宣言」を行い「平和首長会議」に加盟した。毎年終戦記念日前後に「戦争と平和の資料展」を開催している。平素から継続して事業を行うことが大切と考える。

土木課入札結果 () 内は予定価格

3月5日入札分	
・鶴岡公園新形町線道路改良工事(債務負担行為)(若葉町地内)	(有)花正建設 7,090,000円 (7,355,000円) 工期~6/30 (落札率96.4%)
・島堰下水路新設工事(債務負担行為)(千石町・城南町地内)	マルカメ(有) 3,490,000円 (3,693,000円) 工期~6/26 (落札率94.5%)
・伊勢横内9号線道路改良工事(債務負担行為)(伊勢横内地内)	(有)金峰造園土木 2,740,000円 (2,758,000円) 工期~6/15 (落札率99.3%)

防災安全課入札結果 () 内は予定価格

3月5日入札分	
・市防災行政無線整備工事(鶴岡市内一円)	(株)ハムシステム庄内 395,000,000円 (397,064,000円) 工期~28/3/18 (落札率99.5%)

南部建設事務室入札結果 () 内は予定価格

3月5日入札分	
・落合地区排水路整備工事(債務負担行為)(下名川地内)	斎藤建設(株) 7,940,000円 (8,217,000円) 工期~7/10 (落札率96.6%)

しており円滑に進むよう取り組む。

国保、広域化反対・市民負担の軽減を医療費の増大が見込まれる中で、医療保険制度のあり方を考えれば被用者保険を合わせた運営が必要。都道府県の広域化を全国一本化に向けた過程として捉え推進する。

国庫負担増については、27年度に1700億円、29年度から3400億円の公費投入が合意されており注視していく。

一般会計で国保会計の負担を肩代わりすることは出来ないと考えている。